

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甘利祐一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江利川勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江利川勝美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	21,786,284	18,791,875	26,688,516
経常利益	(千円)	2,472,574	2,351,654	3,628,564
四半期(当期)純利益	(千円)	1,340,264	1,663,512	2,503,405
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数	(千株)	22,833	22,682	22,833
純資産額	(千円)	15,882,901	18,361,433	17,042,396
総資産額	(千円)	28,570,071	28,853,275	23,326,826
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.09	73.34	110.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15
自己資本比率	(%)	55.6	63.6	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,841,529	613,040	4,137,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,590,500	1,277,426	2,981,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,892	382,123	413,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,500,926	11,669,902	11,387,640

回次		第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()	(円)	50.62	23.24

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載していません。

- 4 第38期第3四半期累計期間及び第38期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当社株式は非上場であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧に伴う緩やかな回復基調となっておりますが、海外経済の下振れや円高の長期化等、国内景気が下押しされるリスクが存在し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

遊技機業界におきましては、パチスロ人気の持ち直し等の状況が見られますが、一部有力タイトルを除いては総じて販売が伸び悩む傾向にあり、メーカー間の競争は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はタイヨーエレクトリックブランドの確立をコンセプトとした機種開発に注力するとともに、完全親会社となったサミー株式会社との連携を一層強化してまいりました。

当第3四半期累計期間におけるパチンコ機につきましては、「CRブラックラグーン」「CR超古代文明モアイ」「CRプロゴルファー猿」に加え、スピード性を備えたゲーム性が特徴の「CRピカパナ」（平成23年10月発売）、及び今までにないアクションアドベンチャーゲーム「龍が如く見参！」の世界観をバトルスペックにより再現した「CR龍が如く 見参！」（平成23年11月発売）を販売いたしました。

パチスロ機につきましては、第2四半期に販売を開始した「銀と金」の継続販売等を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の販売台数は、パチンコ機52,297台（前年同期比 23,548台 増）、パチスロ機9,715台（前年同期比 26,828台 減）となり、売上高は187億91百万円（前年同期比 29億94百万円 減）となりました。

また、利益面につきましては、利益率が高いパチンコ機面替販売の増加や原材料部品のリユースによる原価低減などに取り組んだ結果、営業利益23億50百万円（前年同期比 1億14百万円 減）、経常利益23億51百万円（前年同期比 1億20百万円 減）、四半期純利益16億63百万円（前年同期比 3億23百万円 増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、116億69百万円（前事業年度末比 2億82百万円 増）となりました。なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億13百万円（前年同期比 74億54百万円 支出増）であります。これは主に、税引前四半期純利益を21億75百万円計上し、仕入債務が50億2百万円増加した一方で、売上債権が65億32百万円、たな卸資産が10億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は12億77百万円（前年同期比 38億67百万円 収入増）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億38百万円があった一方で、譲渡性預金の解約による収入20億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億82百万円（前年同期比12百万円 支出減）であります。これは主に、配当金の支払額3億38百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16億45百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,682,051	22,682,051	非上場	単元株式数は100株であります。
計	22,682,051	22,682,051		

(注) 当社の株式を譲渡または取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		22,682,051		5,125,142		5,161,314

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,682,000	226,820	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 51		
発行済株式総数	22,682,051		
総株主の議決権		226,820	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
代表取締役 社長		甘利 祐一	昭和38年4月1日生	平成23年4月 サミー株式会社代表取締役専務営業本部長 平成23年6月 当社顧問 平成23年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注1)		(注2)
取締役	研究開発 本部長	山崎 智民	昭和43年1月17日生	平成22年4月 サミー株式会社執行役員研究開発統括本部PC研究開発本部副本部長 平成23年8月 当社研究開発本部長(現任)	(注1)		(注2)
取締役	管理本部 管掌	江利川 勝美	昭和43年8月7日生	平成23年4月 株式会社セガ海外事業管理部部長(出向・現任) 平成23年8月 当社取締役管理本部管掌(現任)	(注1)		(注2)
取締役	営業本部長	浅野 佳亥	昭和46年2月9日生	平成22年6月 サミー株式会社営業本部営業政策室長 平成23年8月 当社取締役営業本部長(現任)	(注1)		(注2)
取締役	社長室長	大坪 義典	昭和45年11月16日生	平成21年11月 サミー株式会社遊技機営業本部営業企画部長 平成23年8月 当社取締役社長室長(現任)	(注1)		(注2)
取締役		炭谷 和広	昭和39年10月27日生	平成23年4月 サミー株式会社執行役員研究開発統括本部副統括本部長兼PC研究開発本部長(現任) 平成23年8月 当社取締役(現任)	(注1)		(注2)

(注) 1 平成23年8月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 2 平成23年8月1日であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		佐藤 昭治	平成23年8月1日
取締役	営業本部長	加藤 浩二	平成23年8月1日
取締役		高橋 真	平成23年8月1日
取締役		西田 仁志	平成23年8月1日
常勤監査役		神田 廣太郎	平成23年8月1日
監査役		正村 俊記	平成23年8月1日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長		代表取締役社長		佐藤 英理子	平成23年8月1日
専務取締役	生産本部管掌	専務取締役	研究開発本部長	古川 恵	平成23年8月1日
取締役	管理本部長	取締役	管理本部管掌	江利川 勝美	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,387,640	11,669,902
受取手形及び売掛金	2,067,589	8,604,099
有価証券	2,000,000	-
商品及び製品	6,762	-
仕掛品	13,164	1,235
原材料及び貯蔵品	1,091,046	2,182,209
未収消費税等	112,970	-
その他	595,971	465,966
貸倒引当金	1,300	4,300
流動資産合計	17,273,845	22,919,114
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,860,368	1,770,044
工具、器具及び備品(純額)	1,006,839	1,000,777
土地	1,255,563	1,255,563
その他(純額)	669,809	536,204
有形固定資産合計	4,792,581	4,562,589
無形固定資産	249,961	279,380
投資その他の資産		
その他	1,027,512	1,105,541
貸倒引当金	17,073	13,350
投資その他の資産合計	1,010,438	1,092,191
固定資産合計	6,052,981	5,934,161
資産合計	23,326,826	28,853,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995,639	7,196,621
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	708,021	200,247
未払消費税等	-	14,690
賞与引当金	167,717	104,331
役員賞与引当金	30,000	22,500
その他	1,287,747	1,316,742
流動負債合計	5,189,126	9,855,132
固定負債		
退職給付引当金	53,858	66,986
役員退職慰労引当金	853,849	-
長期未払金	-	413,260
その他	187,595	156,463
固定負債合計	1,095,304	636,710
負債合計	6,284,430	10,491,842

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	6,820,094	8,078,248
自己株式	64,999	-
株主資本合計	17,041,551	18,364,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	3,272
評価・換算差額等合計	844	3,272
純資産合計	17,042,396	18,361,433
負債純資産合計	23,326,826	28,853,275

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,786,284	18,791,875
売上原価	13,431,266	11,140,030
売上総利益	8,355,018	7,651,845
販売費及び一般管理費	5,889,824	5,300,883
営業利益	2,465,193	2,350,961
営業外収益		
受取利息	10,730	9,199
受取配当金	3,730	3,111
受取ロイヤリティー	7,325	5,761
保険解約返戻金	-	11,351
その他	5,686	7,054
営業外収益合計	27,472	36,478
営業外費用		
支払利息	15,234	12,535
支払手数料	4,807	7,244
固定資産除却損	-	14,862
その他	50	1,142
営業外費用合計	20,091	35,785
経常利益	2,472,574	2,351,654
特別利益		
固定資産売却益	2,339	-
貸倒引当金戻入額	209	-
投資有価証券売却益	-	865
特別利益合計	2,548	865
特別損失		
固定資産除却損	62,524	-
投資有価証券評価損	6,900	17,220
ゴルフ会員権売却損	1,147	-
役員退職慰労金	-	160,197
特別損失合計	70,572	177,417
税引前四半期純利益	2,404,550	2,175,102
法人税等	1,064,286	511,590
四半期純利益	1,340,264	1,663,512

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,404,550	2,175,102
減価償却費	605,687	850,506
有形固定資産売却損益(は益)	2,339	57
有形固定資産除却損	62,149	14,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,813	723
賞与引当金の増減額(は減少)	54,778	63,386
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,271	1,008
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,862	428,470
受取利息及び受取配当金	14,460	12,310
支払利息	15,234	12,535
投資有価証券売却損益(は益)	-	865
投資有価証券評価損益(は益)	6,900	17,220
売上債権の増減額(は増加)	655,965	6,532,786
たな卸資産の増減額(は増加)	313,752	1,072,472
仕入債務の増減額(は減少)	4,491,271	5,002,436
未収消費税等の増減額(は増加)	84,269	112,970
未払消費税等の増減額(は減少)	202,443	14,690
その他	153,214	287,883
小計	7,729,333	370,138
利息及び配当金の受取額	14,002	13,535
利息の支払額	14,738	11,430
リース解約による支出	-	858
法人税等の支払額	887,067	984,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,841,529	613,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	55,000	-
有価証券の増減額(は増加)	-	2,000,000
有形固定資産の売却による収入	4,000	70
有形固定資産の取得による支出	2,520,771	738,133
投資有価証券の売却による収入	-	36,058
ソフトウェアの取得による支出	112,466	91,188
保険の解約による収入	-	62,923
その他	16,261	7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,590,500	1,277,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	55,509	43,049
自己株式の取得による支出	21	124
配当金の支払額	339,360	338,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,892	382,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,856,137	282,262
現金及び現金同等物の期首残高	10,644,788	11,387,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,500,926	11,669,902

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算方法の変更) 従来、税金費用につきましては、四半期会計期間を含む事業年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第2四半期会計期間の中途(平成23年8月1日)から事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 この変更は、平成23年8月1日付の株式交換により当社がサミー株式会社の完全子会社となり、サミー株式会社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税グループに加入したことを契機に、セガサミーホールディングス株式会社と会計方針を統一したためであります。 なお、見積実効税率につきましては、連結納税グループ全体の課税所得の見積もりを前提として算定しておりますが、過去の期間においては、当社は連結納税グループに加入しておらず、連結納税グループ全体の課税所得を見積もることが著しく困難であるため、会計方針の変更による影響額は算定しておりません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

1 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2 (重要な株式交換)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、サミー株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換契約につきましては、平成23年6月21日開催の定時株主総会において承認されております。

また、本株式交換の結果、平成23年7月27日付で上場廃止となり、効力発生日である平成23年8月1日をもって、当社はサミー株式会社の完全子会社となりました。

3 (連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する取扱いの適用)

当社は、第2四半期会計期間においてセガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税グループに加入したことに伴い、第2四半期会計期間から連結納税制度を適用することとなったため、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号最終改正平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号改正平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

4 (役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年9月30日開催の臨時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は全額取崩し、功労加算金部分を合算して413,260千円を固定負債の「長期未払金」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は36,168千円であり、第2四半期累計期間において退任した役員に対する功労加算金の額と合わせて、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

5 (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更になり、法人税等が63,258千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)				
<p>_____</p>	<p>四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="877 448 1324 515"> <tr> <td>受取手形</td> <td>447,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>204,030千円</td> </tr> </table>	受取手形	447,762千円	支払手形	204,030千円
受取手形	447,762千円				
支払手形	204,030千円				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金 14,500,926千円	現金及び預金 11,669,902千円
現金及び現金同等物 14,500,926千円	現金及び現金同等物 11,669,902千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	340,233	15	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

平成23年7月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、8月1日付で実施いたしました。

この結果、自己株式が65,124千円減少し、利益剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは、当社主要品目となるパチンコ機及びパチスロ機の製造販売において、それらが使用される市場、販売方法等が同一若しくは密接に関連していることにより、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントも遊技機事業の単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上高及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59.09円	73.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,340,264	1,663,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,340,264	1,663,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,682	22,682

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式は非上場であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限
責任社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定有限
責任社員 公認会計士 岩田国良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。